

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和7年8月22日	担当部署	農林水産部 農政課
-------	-----------	------	-----------

※以下は令和7年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	公益財団法人 牧農林業振興公社		
代表者	理事長 笹原 茂		
	☒ 常勤	☐ 非常勤	☒ プロパー ☐ 市兼務 ☐ その他
所在地	新潟県上越市牧区柳島 353 番地		
設立年月日	平成8年3月22日		
基本金	30,000 千円	市出捐割合	83.3%
設立目的	地域社会の振興及び生活環境に関する事業を通じて、農林業生産の維持及び向上を図り、もって牧区における農林生産及び地域社会経済の活性化に寄与する。		
主な事業	(1) 農作業支援事業 (2) 農地保全事業 (3) 農地利用集積円滑化事業 (4) 中山間地域等直接支払交付金業務受託事業 (5) 多面的機能支払交付金業務受託事業 (6) 都市と農村交流事業 (7) 地域保全管理事業		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
理事	1	4	5	5	0	0
監事	0	2	2	2	0	0
計	1	6	7	7	0	0

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	7	7	0
その他	0	0	0
計	7	7	0

5 事業実績（概要）

【令和6年度の経営状況】

経常収益は、米価の上昇と米の独自販売や大口販売の拡大により収益が増加しました。また、大雪の影響により除雪作業受託費が増加し、前年度と比較して10,787千円増の119,124千円となりました。

経常費用は、職員の手当等支給に伴う給与費の増、臨時職員賃金の増、除雪機械の燃料費の増、法人税・消費税の租税公課の増など、前年度と比較して1,472千円増の109,386千円となりました。

全体収支としては、当期一般正味財産増減額と当期指定正味財産増減額の合計9,803千円の黒字であり、正味財産期末残高は135,973千円となりました。

【令和6年度の主な取組】

○農作業支援事業

小規模・高齢農業者を支援し荒廃農地の発生を防止するため、農作業を受託しました。

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度
水稲関係作業	耕うん	2.3 ha	1.1 ha	1.7 ha
	代かき	3.9 ha	2.9 ha	1.5 ha
	田 植	1.5 ha	1.6 ha	0.8 ha
	溝 切	13.7 ha	12.9 ha	13.3 ha
	刈 取	7.2 ha	3.3 ha	3.4 ha
	合計（延べ面積）	28.6 ha	21.8 ha	20.7 ha
そば関係作業	刈 取	12.8 ha	12.6 ha	13.3 ha
	合計（延べ面積）	12.8 ha	12.6 ha	13.3 ha

※そば関係作業は刈取作業のみ

※えちご上越農業協同組合から水稲育苗作業受託12,457枚（前年度比較247枚増）

○農地保全事業

担い手への農地集積を推進するとともに、受け手がない農地の管理耕作を行いました。

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
借入面積	34.1 ha	34.9 ha	34.9 ha
公社耕作面積 （うち水稲作付面積）	33.9 ha (21.8 ha)	34.7 ha (22.5 ha)	34.7 ha (22.5 ha)
水稲収穫量 (10a当たり収量)	88.1 t (6.6 俵)	69.3 t (5.1 俵)	88.1 t (6.5 俵)

○地域マネジメント組織の事務を支援

中山間地域等直接支払交付金（23支部）と多面的機能支払交付金（16支部）の広域協定事務を支援しました。また、中山間地域等直接支払交付金を活用し、小規模農業者の出荷を支援する「庭先集荷サービス事業」を実施しました（参加者数：8名、売上高3,525千円）。

○都市と農村交流事業（ふるさと棚田オーナー事業）

会員6名に対し、棚田米と季節の農産物の発送を行いました。

○地域保全管理事業

簡易水道配水管路の除草作業や市道及び林道の除雪業務を行いました。

6 財務状況（税込）

（単位：千円）

項 目		令和 4 年度 自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日	令和 5 年度 自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	令和 6 年度 自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部			
	経常収益	97,996	108,337	119,124
	基本財産運用益	0	0	3
	特定資産運用益	0	0	4
	受取会費	0	0	0
	事業収益	77,961	79,396	99,053
	受取補助金等	14,712	21,115	14,241
	その他経常収益	5,322	7,826	5,822
	経常費用	93,506	107,914	109,386
	事業費	89,232	102,110	103,839
	管理費	4,273	5,804	5,547
	当期経常増減額	4,491	424	9,738
	経常外収益	0	0	450
	経常外費用	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	450
	税引前当期一般正味財産増減額	4,491	424	10,188
	法人税等	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	4,491	424	10,188
	一般正味財産期首残高	90,206	94,697	95,120
	一般正味財産期末残高	94,697	95,120	105,308
貸借対照表	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	△385	△385	△385
	指定正味財産期首残高	31,819	31,435	31,050
	指定正味財産期末残高	31,435	31,050	30,665
	正味財産期末残高	126,131	126,170	135,973
項 目		令和 5 年 3 月 31 日現在	令和 6 年 3 月 31 日現在	令和 7 年 3 月 31 日現在
貸借対照表	資 産	165,100	161,253	179,662
	負 債	38,969	35,083	43,689
	正味財産	126,131	126,170	135,973
	指定正味財産	31,435	31,050	30,665
	一般正味財産	94,697	95,120	105,308

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額（税込）

（単位：千円）

内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
① 市道除雪業務	29,373	25,197	42,726	
② 水道施設管理業務	319	377	451	
計	29,692	25,574	43,177	

(2) 財政援助額（税込）

（単位：千円）

内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
① 補助金（助成金）	7,698	15,387	8,029	
中山間地域等直接支払交付金	6,315	6,653	6,739	個別協定分と集落協定の個人配分分を合算
環境保全型農業直接支払交付金	1,079	1,127	890	
農業経営継続支援金	0	200	0	
干ばつ災害水田復旧事業補助金	0	7,407	0	平方、上昆子、檜谷、小川町内会
農業経営所得安定対策緊急助成事業補助金	304	0	0	
農林水産物等マーケティング活動支援事業補助金	0	0	400	ホームページリニューアル
② 貸付金	0	0	0	
③ 損失補償	0	0	0	
④ 債務保証	0	0	0	
⑤ その他（ ）	0	0	0	
計	7,698	15,387	8,029	

8 市以外からの補助金・助成金等

(1) 受給額（税込）

（単位：千円）

内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
① 水田活用の直接支払交付金	2,314	3,915	3,946	国
② 畑作物の直接支払交付金	1,555	0	0	国
③ 収入減少影響緩和交付金	927	0	936	国
④ 特定求職者雇用開発助成金	400	800	800	国
⑤ 就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業補助金	1,358	0	0	国
⑥ 肥料高騰緩和対策助成金	64	135	0	J A
⑦ 肥料価格高騰対策事業支援金	0	480	0	国
計	6,618	5,330	5,682	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

農業者の高齢化、担い手不足によって、公社の役割が大きくなる中、地域の期待に応えるべく、定款に定める目的に基づき、着実な事業展開を行っていきます。

項 目	令和 7 年度計画	令和 6 年度実績
農作業支援事業（農作業受託事業）	34.0 ha	34.0 ha
農地保全事業（公社耕作面積）	34.0 ha	34.9 ha
公共施設等維持管理事業	25,410 千円	43,177 千円
市道除雪業務	25,000 千円	42,726 千円
水道施設管理業務	410 千円	451 千円
都市と農村交流事業（※1）	6 人	6 人
地域マネジメント組織事務支援（※2）	3,100 千円	2,995 千円
中山間地域等直接支払	2,100 千円	2,344 千円
多面的機能支払	1,000 千円	651 千円

（※1）計画と実績の数値は、棚田オーナーの会員数を示しています。

（※2）計画と実績の数値は、広域協定からの事務受託料を示しています。

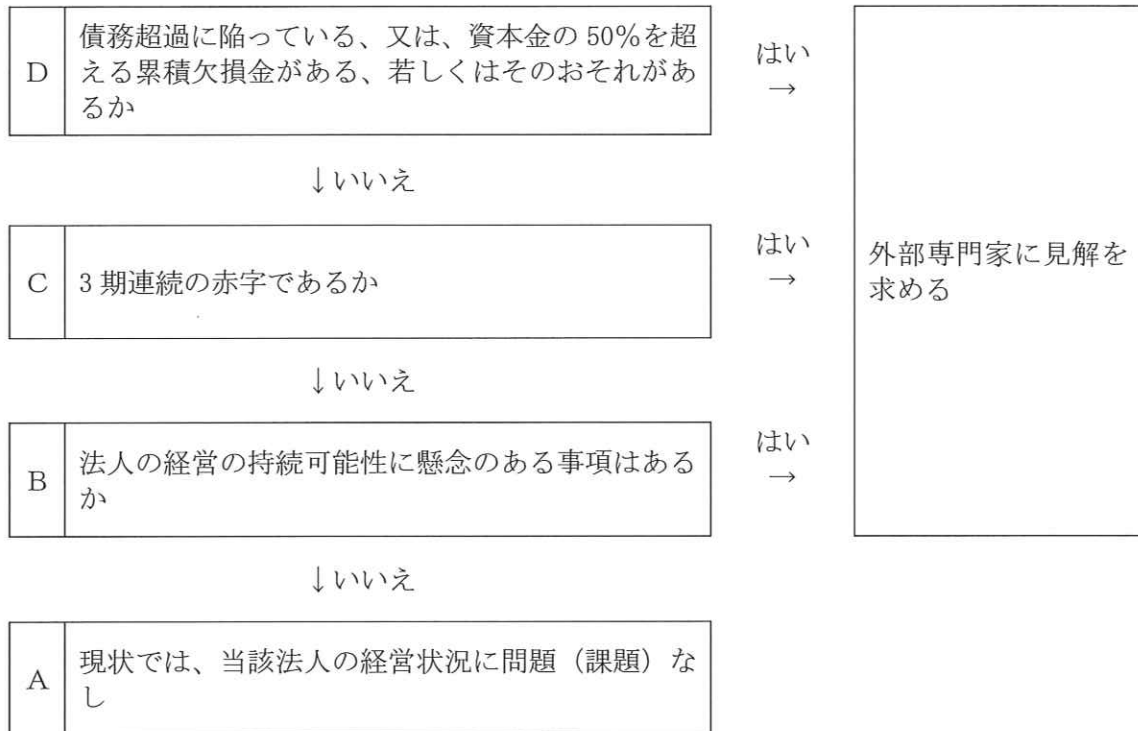
(2) 中長期経営計画

なし

10 令和7年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクターの経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクターに対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、外部専門家に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
【特記事項】 特になし		

- ・ 非営利法人においては、累積欠損金という概念がないため、初期の正味財産に対する減少分を累積欠損金と読み替える。
- ・ 「3期連続の赤字」の判断においては、「当期一般正味財産増減高」と「当期指定正味財産増減高」の合計がマイナスとなる場合は、赤字と読み替える。